

米国の通商政策と2020年大統領選の見通しを探る グローバル・ポリシー・グループを招きセミナーを開催

開催日：2019年11月11日(月)

場所：経団連会館

プレゼンテーション「米国の通商政策と2020年大統領選の見通しについて」

ダグラス・バーグナー グローバル・ポリシー・グループ プレジデント

イアン・グレイグ グローバル・ポリシー・グループ チーフ・エグゼクティブ

経済広報センターは11月11日、東京・大手町の経団連会館で、米国の公共政策に関するコンサルティング・ファームであるグローバル・ポリシー・グループ(GPG)社長のダグラス・J・バーグナー氏と最高経営責任者のイアン・C・グレイグ氏を招きセミナーを開催した。会員企業幹部ら約100名が参加し、日本車への追加関税の可能性を含めた米国通商政策の動向や米中貿易摩擦の米国経済への影響、先の日米首脳会談で最終合意された日米貿易協定に対する米国内の反応などについて説明を聞き、2020年の大統領選挙の見通しやその争点等について活発な質疑応答が行われた。

両氏は日米の貿易協定について、トランプ大統領の重要な票田となっている農業セクターに向けた成果として、農産品に関する合意が重要であったと指摘。今後の交渉においては、米国通商拡大法232条を自動車や自動車部品に適用しようとする可能性は否定できないと述べた。一方、同条の適用は、米国の産業・経済に対しても大きなマイナス・インパクトとなり得るため、大統領選を考慮し、時期などを含め柔軟な対応が予想されると説明した。さらに、通商政策は、医療や教育、国内の経済情勢に比べれば、大統領選の大きな争点となっていないとし、経済が好調ななか、民主党の候補者次第では、トランプ大統領がスイング・ステーツ(激戦州)を制し再選される可能性は十分にあるとの考えを述べた。



左から グレイグ氏、バーグナー氏

GPGは、ワシントンDCに本社を置く、産業政策、政治経済、金融動向などを調査しアドバイスするコンサルティング・ファーム。米国の政策や経済動向の分析に強みを持ち、主として海外企業に各種の情報や個別アドバイスを提供している。

以上